



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月30日

上場会社名 株式会社 アイネス

上場取引所 東

コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 晃一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートスタッフ本部 副本部長 (氏名) 沼崎 聡 TEL 03-6864-3650

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	19,612	1.9	856	43.9	890	43.0	473	52.3
2023年3月期第2四半期	19,987	5.6	1,525	80.3	1,563	74.9	991	98.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 612百万円 (31.5%) 2023年3月期第2四半期 895百万円 (29.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	22.76	
2023年3月期第2四半期	47.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	53,243	36,394	68.4
2023年3月期	48,523	36,286	74.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 36,394百万円 2023年3月期 36,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		25.00	45.00
2024年3月期		25.00			
2024年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

未定としていました2024年3月期(予想)の第2四半期末配当金を25円に決定しました。なお、期末配当と合わせた年間配当予想は変更しておりません。詳細は、本日(2023年10月30日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	2.1	3,000	21.1	2,800	27.9	1,700	33.1	81.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年10月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	20,900,000 株	2023年3月期	20,900,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	96,137 株	2023年3月期	104,676 株
------------	----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	20,800,797 株	2023年3月期2Q	20,794,180 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 当四半期における外部環境と当社の取り組み	P. 2
(2) 経営成績に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(会計上の見積りの変更)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期における外部環境と当社の取り組み

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、雇用や所得環境が改善傾向にあり、緩やかに回復しています。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的なインフレ・金融引き締めに伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクが依然続いています。

このような状況下、当社グループでは、「2023中期経営計画」の最終年度として、「自治体向け情報システムWebRingsの標準化対応」「DXソリューションの拡充」「サステナブル経営の推進」の3つの柱をベースに、事業を推進してまいりました。

「自治体システムの標準化対応」については、総務省策定の仕様に基づく標準化対応に向けて、人員体制や品質向上への取り組みを強化しつつ、自治体向け情報システムWebRingsの開発に取り組んでいます。また、2024年度より本格化する標準化対応と次世代サービスの開発・提供に向けて、日本電子計算株式会社と自治体向けビジネス分野での協業を開始しました。同社との協業を通じてシェアの拡大を図るとともに、お客様をトータルでサポートしてまいります。

「DXソリューションの拡充」については、株式会社三菱総合研究所と共同開発した「AI相談パートナー」や、行政手続きのデジタル化をサポートする「手続きBaton」、自治体窓口業務の効率化を実現する「窓口支援サービス」などのソリューション開発・拡販に取り組みました。

「サステナブル経営の推進」では、コーポレートガバナンスの強化を目的に、本年6月に監査等委員会設置会社へ移行しました。人材育成の面では、デジタル庁が推進するガバメントクラウドに採択されているアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社の「AWS Japan Certification Award 2022」において、当社の積極的な社員教育や認定資格取得状況が評価され、「Rising Star of the Year」を受賞するなど、育成施策に着実に取り組んでいます。今後とも、社員一人ひとりが輝き、持続的に成長し、活躍することのできる環境・風土を醸成し、サステナブルな経営を推進してまいります。

また、当社は本年5月、東京駅至近に全社営業の発信地として位置付けた「八重洲オフィス」を開設し、本年9月には、新たに水天宮前にオフィスビルを取得しました。同オフィスビルにはアイネスグループ各社の本部・本社機能を集約し、グループ経営の意思決定迅速化、生産性向上、コミュニケーション強化を図り、経営基盤強化と企業価値の向上を目指してまいります。

※文中に記載されている製品名および会社名は、各社の商標または登録商標です。

(2) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は196億12百万円と前年同期比1.9%の減収となりました（下表〔過去5年度の第2四半期連結累計期間の連結売上高・営業利益の推移〕および〔業種別連結売上高〕をご参照ください）。公共分野につきましては、福祉システム開発案件の減少などにより、84億97百万円（前年同期比5.9%減）となりました。金融分野につきましては、前年同期と概ね同水準の58億3百万円（同0.2%増）となりました。産業分野につきましては、クラウドサービス案件が好調に推移したことなどにより53億11百万円（同2.9%増）となりました。

損益面においては、公共分野の減収および新営業オフィス開設に伴うコスト増などにより、営業利益は8億56百万円（前年同期比43.9%減）、経常利益は8億90百万円（同43.0%減）となりました。この結果、4億73百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（同52.3%減）となりました。

〔過去5年度の第2四半期連結累計期間の連結売上高・営業利益の推移〕

(単位：百万円)

	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期
売上高	19,822	19,716	18,923	19,987	19,612
営業利益	1,495	1,363	846	1,525	856

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	9,030	45.2%	8,497	43.3%	△5.9%
金 融	5,794	29.0%	5,803	29.6%	0.2%
産 業	5,163	25.8%	5,311	27.1%	2.9%
合 計	19,987	100.0%	19,612	100.0%	△1.9%

(注) 第1四半期連結累計期間より、グループ事業再編に伴い、従来「その他」に区分していたグループ会社売上高を、公共・金融・産業分野へ表示しました。前第2四半期連結累計期間についても同様に組替再表示しております。

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	7,749	38.8%	7,261	37.0%	△6.3%
運 用	7,429	37.2%	7,283	37.1%	△2.0%
シ ス テ ム 保 守	2,388	11.9%	2,410	12.3%	0.9%
情 報 機 器 販 売	449	2.3%	447	2.3%	△0.6%
そ の 他	1,970	9.8%	2,210	11.3%	12.1%
合 計	19,987	100.0%	19,612	100.0%	△1.9%

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高は、公共分野において、来年度から本格化する地方自治体業務システム標準化を控え、自治体の新規システム投資や法改正案件が想定以上に減少見込みとなったことから修正します。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記の売上高減少に加え、現在賃借している横浜事業所からの移転が早まり、新たなコスト等の発生が見込まれることから修正します。

[2024年3月期 通期連結業績予想の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）]

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
修正前 (A) (2023年4月28日公表)	43,000	4,000	4,000	2,600	125.03
修正後 (B)	41,500	3,000	2,800	1,700	81.72
増減額 (B-A)	△1,500	△1,000	△1,200	△900	
増減率 (%)	△3.5	△25.0	△30.0	△34.6	
前期実績 (2023年3月期)	42,404	3,801	3,882	2,541	122.20

未定としていました2024年3月期（予想）の第2四半期末配当金を25円に決定しました。なお、期末配当と合わせた年間配当予想は変更しておりません。

（将来予測情報に関する注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,376	9,691
受取手形、売掛金及び契約資産	11,960	8,205
有価証券	2,300	—
仕掛品	268	675
原材料及び貯蔵品	66	59
前払費用	454	481
その他	514	679
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	24,924	19,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,710	4,282
減価償却累計額	△3,204	△3,303
建物及び構築物（純額）	506	979
工具、器具及び備品	4,583	4,665
減価償却累計額	△3,494	△3,600
工具、器具及び備品（純額）	1,089	1,065
土地	3	5,281
建設仮勘定	1	3,953
有形固定資産合計	1,600	11,279
無形固定資産		
ソフトウェア	2,241	2,303
その他	24	23
無形固定資産合計	2,265	2,327
投資その他の資産		
投資有価証券	13,236	13,354
長期前払費用	678	657
繰延税金資産	4,490	4,428
その他	1,328	1,415
投資その他の資産合計	19,733	19,856
固定資産合計	23,599	33,463
資産合計	48,523	53,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,006	1,840
未払費用	1,261	1,012
未払法人税等	908	564
未払消費税等	363	209
前受金	191	597
賞与引当金	959	955
役員賞与引当金	73	39
受注損失引当金	48	42
資産除去債務	—	27
その他	601	801
流動負債合計	6,414	6,091
固定負債		
長期借入金	—	5,000
役員退職慰労引当金	102	107
退職給付に係る負債	4,608	4,403
資産除去債務	276	430
その他	834	815
固定負債合計	5,822	10,756
負債合計	12,237	16,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	10,100	10,099
利益剰余金	11,682	11,636
自己株式	△155	△139
株主資本合計	36,627	36,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△179	△74
退職給付に係る調整累計額	△162	△127
その他の包括利益累計額合計	△341	△202
純資産合計	36,286	36,394
負債純資産合計	48,523	53,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	19,987	19,612
売上原価	15,384	15,492
売上総利益	4,603	4,120
販売費及び一般管理費	3,078	3,264
営業利益	1,525	856
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	5	6
その他	10	9
営業外収益合計	41	42
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	—	5
その他	2	2
営業外費用合計	2	8
経常利益	1,563	890
特別利益		
関係会社清算益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	1,563	905
法人税等	572	431
四半期純利益	991	473
親会社株主に帰属する四半期純利益	991	473

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
四半期純利益	991	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	104
退職給付に係る調整額	74	34
その他の包括利益合計	△96	139
四半期包括利益	895	612
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	895	612

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,563	905
減価償却費	972	873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△33
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52	△163
関係会社清算損益 (△は益)	—	△18
固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,759	4,161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△280	△400
その他の資産の増減額 (△は増加)	33	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△446	△166
その他の負債の増減額 (△は減少)	△339	△840
その他	4	21
小計	3,114	4,336
法人税等の還付額	12	6
法人税等の支払額	△544	△773
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,582	3,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	0
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	2,300
有形固定資産の取得による支出	△111	△9,410
無形固定資産の取得による支出	△232	△418
長期前払費用の取得による支出	△117	△137
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社の清算による収入	—	30
敷金及び保証金の差入による支出	△197	△148
敷金及び保証金の回収による収入	55	60
資産除去債務の履行による支出	△1	△2
その他	9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△7,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	5,000
リース債務の返済による支出	△8	△7
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△415	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	4,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,560	315
現金及び現金同等物の期首残高	9,731	9,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,292	9,477

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、2023年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- （1）株式の種類・・・・・・・・普通株式
- （2）配当金の総額・・・・・・・・519百万円
- （3）1株当たりの配当額・・・・・・・・25円
- （4）基準日・・・・・・・・2023年3月31日
- （5）効力発生日・・・・・・・・2023年6月26日
- （6）配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当第2四半期連結会計期間において、横浜事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に基づき見積りの変更を行い、資産除去債務を170百万円計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の損益に影響はありません。

以上